

徳山ダム本格稼働1年

# 水需要予測に甘さ

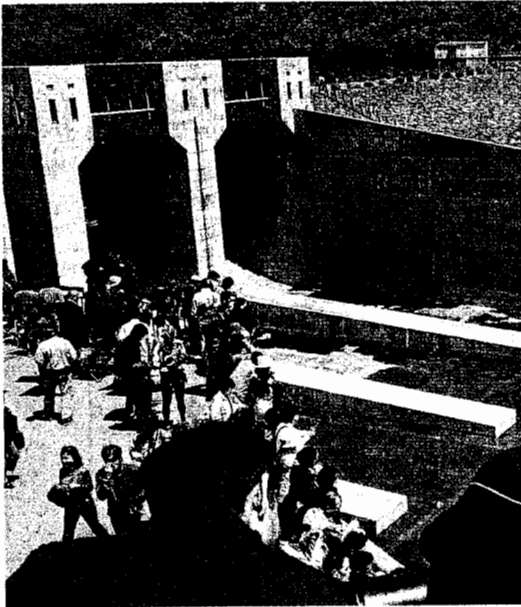
揖斐川町に建設された国内最大規模の徳山ダム(総貯水量6億6000万ト)が5日、本格稼働して1年となる。治水面で一定の効果が実証された一方で、利水面では県内の供給先の見通しが立たず、水需要予測の甘さを露呈した。巨額な建設費負担が今後、県財政を圧迫しそうだ。

昨年9月2、3日、集中豪雨に見舞われた西濃地方。この間、揖斐川の水位は徳山ダムから約50キロ下流の万石観測所(大垣市)で約1・2メートル、さらに下流の今尾観測所(養老町)で約0・7メートルの低下効果があつたと試算された。

水資源機構徳山ダム管理所は「3日明け方に毎秒740トの水がダムに流れ込んだが、このうち放流量を毎秒10トに調整できた」と治水効果を強調する。

一方、県では徳山ダムの水を水道水に毎秒1・2ト、工業用水に毎秒1・4トの計毎秒2・6トを利用する計画を示していた。だが、供給先として想定していた大垣市や海津市など西濃地方の2市9町や企業は、豊富な地下水で足りている状態だ。人口約16万人の大垣市は「徳山ダムの水道水利用は新たな設備投資が必要で水道料金に

徳山ダムを見学する観光客ら



## 供給先の見通し立たず

徳山、1957年に多目的ダムとして建設構想が浮上。2005年12月に堤体が完成し、試験貯水や試験放流などを経て、構想から半世紀が過ぎた08年5月に本格運用が始まった。総事業費は33341億円。

も跳ね返る。今のところ使う考えはない」としている。

ダム建設費の県の負担額は利息を含めて534億円。水資源機構に年約23億円を23年間にわたって返済する計画で、昨年度から支払いが始まっている。当初は供給先に水を売った収入を返済に見込んでいたため、財政難の県にとって負担は大きい。

古田肇知事は4月28日の定例記者会見で、「現在、水需要は生じていない。当初の考えから隔たりがあつたことは間違いない」と水需要予測の甘さを認め、「東海環状自動車道西回りの開通で新たな需要が生まれる。長期的に県の水需要を考える必要がある」と期待した。

また、愛知県や名古屋市に徳山

## 治水面では一定の効果

ダム問題に詳しい法政大の五十嵐敬喜教授(公共事業論)は「水需要の減少で、ダムの水の利用者がいないことは前からわかってい

た。導水路が完成しなければ、徳山ダムの水を利用できない。水資源機構は「今年中に地元自治体や岐阜県から環境調査の同意を得なければ建設に支障が出る」と話す。

それを認めた議会の責任は大きい。今後も無駄な出費を続けるならば県民に対し、納得できる説明責任を果たすべきだ」と厳しく指摘している。